【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第72期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福田　祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480－85－5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　事業統括本部長　　若林　圭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480－85－5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　事業統括本部長　　若林　圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	142,094	155,513	291,866
経常利益	(百万円)	1,824	3,701	7,495
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	299	2,272	4,726
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,523	3,233	8,193
純資産額	(百万円)	62,158	74,421	71,687
総資産額	(百万円)	170,681	183,095	182,636
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	16.12	122.42	254.50
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	29.1	33.3	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,396	6,813	20,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,202	△4,509	△9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,322	△2,760	△6,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	13,110	19,026	18,620

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「１株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や米国の通商政策の動向などを背景に、国内外の不確実性は依然として高く、先行きの不透明な状況が続きました。自動車業界では、電動化が進む一方、米国では政策動向の変化等によりEV需要の伸びが鈍化し、ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車の需要は底堅く推移しました。また、中国・東南アジアでは、中国系EVメーカーとの競争激化により、日系・欧米系メーカーにとって厳しい事業環境が続きました。

こうした事業環境下、当社グループは、第16次中期経営計画に掲げる「プロフェッショナリズム」と「オーナーシップ」をスローガンに、「稼ぐ力の向上による財務健全化」及び「持続的成長のための基盤づくり」に全社一丸となって取り組みました。具体的には、国内・アジア地域における要員の適正化や、生産効率向上と成長に向けた米国子会社の主力工場の拡張用地取得など、各種施策を推進しました。また、同計画の着実な実行を図るため、2026年10月１日付の組織改正に向けた準備を進めました。新体制のもと、収益力の向上と持続的な成長に向けた取り組みを一層推進してまいります。

こうした活動のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は155,513百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4,354百万円(前年同期比52.8%増)、経常利益は3,701百万円(前年同期比102.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,272百万円(前年同期比659.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

海外向け技術収入売上の増加等により、売上高は14,088百万円(前年同期比0.9%増)となりました。損益面では、技術収入の増加等により、営業利益は15百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

(北米)

為替の円安影響などにより、売上高は125,778百万円(前年同期比14.8%増)となりました。損益面では、主要得意先の生産台数が堅調に推移したことに加え、メキシコ子会社における一過性の収益増加などにより、営業利益は3,747百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

(アジア)

中国地域において主要得意先の大幅な減産が続いたことにより、売上高は15,647百万円(前年同期比15.7%減)となりました。一方、損益面では、中国地域の減収による影響を受けましたが、インド及びタイの業績が堅調に推移し、営業利益は238百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具(純額)、受取手形及び売掛金等は減少となりましたが、建設仮勘定、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、183,095百万円となりました。

負債は、長期借入金、未払法人税等等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少し、108,673百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ2,733百万円増加し、74,421百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、19,026百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(6,396百万円)に比べ417百万円増加し、6,813百万円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の増減額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(5,202百万円)に比べ692百万円減少し、4,509百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(2,322百万円)に比べ438百万円増加し、2,760百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済の増加等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,440百万円であり、セグメントでは日本513百万円、北米696百万円、アジア230百万円となります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,712,244	―	6,790	―	7,228

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目２番３号	2,551	13.63
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 U.S.A. （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	1,204	6.43
福田　秋秀	埼玉県草加市	891	4.76
公益財団法人エフテック奨学財団	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	800	4.27
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐七丁目４番１号	429	2.29
福田　順子	埼玉県草加市	360	1.92
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	359	1.92
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目３番２号	347	1.85
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	787 7TH AVENUE, NEW YORK U.S.A. （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	344	1.84
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚一丁目24番１号	339	1.81
計	－	7,625	40.76

（注）上記の他、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が131千株（0.70%）を保有しております。なお、当該株式は中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	―	同　上
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,596,600	185,966	同　上
単元未満株式	普通株式 11,144	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,712,244	―	―
総株主の議決権	―	185,966	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式18,596,600株（議決権の数185,966個）には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）及び当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式131,800株（議決権の数1,318個）がそれぞれ含まれております。なお当該両株式のうち、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式131,800株に係る議決権1,318個は、行使されないこととなっております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式11,144株には、当社が保有する自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	4,500	-	4,500	0.02
(相互保有株式) 株式会社城南製作所	長野県上田市下丸子866番地７	100,000	-	100,000	0.53
計	―	104,500	-	104,500	0.55

（注）上記には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式131,800株（0.70%）は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,726	19,077
受取手形及び売掛金	34,824	33,171
商品及び製品	5,814	7,095
仕掛品	7,041	7,192
原材料及び貯蔵品	14,666	14,783
その他	3,019	3,046
貸倒引当金	－	△24
流動資産合計	84,093	84,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,848	19,149
機械装置及び運搬具（純額）	40,013	37,447
建設仮勘定	8,862	11,230
その他（純額）	12,740	12,974
有形固定資産合計	81,464	80,801
無形固定資産	681	689
投資その他の資産		
投資有価証券	9,795	10,437
その他	6,600	6,823
投資その他の資産合計	16,396	17,260
固定資産合計	98,542	98,751
資産合計	182,636	183,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,443	26,362
短期借入金	28,656	30,278
1年内返済予定の長期借入金	12,241	11,559
未払法人税等	1,110	355
役員賞与引当金	63	34
その他	12,629	12,511
流動負債合計	80,145	81,101
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	22,860	19,591
役員退職慰労引当金	62	57
退職給付に係る負債	957	1,030
負ののれん	17	14
その他	4,906	4,877
固定負債合計	30,803	27,571
負債合計	110,948	108,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,427	6,427
利益剰余金	26,341	28,352
自己株式	△76	△98
株主資本合計	39,482	41,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,146
繰延ヘッジ損益	54	37
為替換算調整勘定	17,252	17,781
退職給付に係る調整累計額	669	560
その他の包括利益累計額合計	18,644	19,524
非支配株主持分	13,560	13,424
純資産合計	71,687	74,421
負債純資産合計	182,636	183,095

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	142,094	※1 155,513
売上原価	130,252	141,448
売上総利益	11,842	14,065
販売費及び一般管理費	※2 8,993	※2 9,710
営業利益	2,848	4,354
営業外収益		
受取利息	102	163
受取配当金	57	66
持分法による投資利益	58	55
その他	138	146
営業外収益合計	357	432
営業外費用		
支払利息	1,049	896
為替差損	324	148
その他	8	39
営業外費用合計	1,382	1,084
経常利益	1,824	3,701
特別利益		
固定資産売却益	185	10
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	185	10
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	10	10
特別退職金	－	15
特別損失合計	10	25
税金等調整前中間純利益	1,999	3,686
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,527
法人税等調整額	△803	△246
法人税等合計	1,403	1,280
中間純利益	595	2,405
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	299	2,272
非支配株主に帰属する中間純利益	296	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	470
繰延ヘッジ損益	△120	△17
為替換算調整勘定	△1,944	508
退職給付に係る調整額	△116	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△31
その他の包括利益合計	△2,118	827
中間包括利益	△1,523	3,233
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,722	3,152
非支配株主に係る中間包括利益	199	80

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,999	3,686
減価償却費	6,366	5,942
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	△22	△40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△28
受取利息及び受取配当金	△160	△230
支払利息	1,049	896
為替差損益（△は益）	48	113
持分法による投資損益（△は益）	△58	△55
有形固定資産売却損益（△は益）	△185	△10
有形固定資産除却損	10	10
売上債権の増減額（△は増加）	447	1,504
棚卸資産の増減額（△は増加）	339	△1,885
仕入債務の増減額（△は減少）	△528	822
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
契約負債の増減額（△は減少）	197	243
未収入金の増減額（△は増加）	150	△386
その他	△512	△920
小計	9,137	9,653
利息及び配当金の受取額	217	293
利息の支払額	△1,079	△910
法人税等の支払額	△1,879	△2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,396	6,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,240	△4,505
有形固定資産の売却による収入	421	20
無形固定資産の取得による支出	△196	△74
投資有価証券の取得による支出	△38	－
投資有価証券の売却による収入	0	－
定期預金の預入による支出	△101	－
定期預金の払戻による収入	150	54
その他	△197	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,168	1,889
長期借入れによる収入	7,493	2,314
長期借入金の返済による支出	△5,975	△6,423
自己株式の取得による支出	△0	△27
配当金の支払額	△187	△262
非支配株主への配当金の支払額	△381	△215
リース債務の返済による支出	△234	△265
自己株式の売却による収入	2	5
その他	128	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△2,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,145	406
現金及び現金同等物の期首残高	14,256	18,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,110	※ 19,026

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当・賞与	2,779百万円	3,048百万円
研究開発費	1,378	1,440
退職給付費用	61	69
役員退職慰労引当金繰入額	5	7
役員賞与引当金繰入額	18	19
貸倒引当金繰入額	13	23

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	13,161百万円	19,077百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△51	△51
現金及び現金同等物	13,110	19,026

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	187	10	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

(注) 2025年６月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式に対する配当金110万円が含まれております。

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	187	10	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

(注) 2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金105万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	261	14	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注) 2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式に対する配当金147万円が含まれております。

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	187	10	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注) 2026年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金131万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,823	692	1,535	9,051
計	20,784	110,271	20,090	151,146
セグメント利益又は損失（△）	△85	2,760	200	2,874

［財又はサービスの種類別の分解情報］

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	12,627	104,745	15,421	132,794
金型・設備	721	2,451	816	3,989
その他	612	2,381	2,317	5,311
顧客との契約から生じる収益	13,960	109,579	18,554	142,094
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094

［収益認識の時期別の分解情報］

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	13,359	109,579	17,876	140,815
一定の期間にわたり移転されるサービス	600	―	678	1,279
顧客との契約から生じる収益	13,960	109,579	18,554	142,094
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,874
セグメント間取引消去	△26
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,848

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,088	125,778	15,647	155,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,847	734	2,007	7,589
計	18,935	126,512	17,654	163,103
セグメント利益	15	3,747	238	4,001

［財又はサービスの種類別の分解情報］

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	12,677	120,854	11,801	145,332
金型・設備	597	592	967	2,156
その他	813	2,582	2,879	6,275
顧客との契約から生じる収益	14,088	124,029	15,647	153,765
その他の収益	―	1,748	―	1,748
外部顧客への売上高	14,088	125,778	15,647	155,513

［収益認識の時期別の分解情報］

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	13,427	124,029	14,744	152,201
一定の期間にわたり移転されるサービス	660	―	902	1,563
顧客との契約から生じる収益	14,088	124,029	15,647	153,765
その他の収益	―	1,748	―	1,748
外部顧客への売上高	14,088	125,778	15,647	155,513

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,001
セグメント間取引消去	352
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,354

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	16円12銭	122円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	299	2,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	299	2,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,570	18,566

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「役員向け株式給付信託」において、当該信託が保有する当社株式を「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間107千株、当中間連結会計期間111千株）。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である偉福科技工業（中山）有限公司及び偉福科技工業（武漢）有限公司は、中国事業の収益性改善及び事業基盤の再構築に向けた人員構成の適正化を目的として、2026年８月に両社合計で500名の希望退職者を募集いたしました。募集の結果、2026年９月末までに両社合計で414名の応募があり、特別退職金等に係る費用は1,588百万円と計算されます。これらに関する費用は、2027年３月期の第３四半期以降の連結財務諸表に計上する予定です。当該費用は連結業績予想に一定程度織り込んでおりますが、募集期間中であり、今後、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２ 【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……187百万円

(ロ)１株当たりの金額……10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社エフテック
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　崎　友　泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠　塚　裕　文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。